

【明日の農地考えるセミナー 生産緑地どう活用できるか 考える会】

# 明日の農地考えるセミナー

## 生産緑地どう活用できるか 考える会



セミナー会場のもよう

ACKグループ3社（オリエンタルコンサルタンツ・アサノ大成基礎エンジニアリング・エイテック）が事務局を務める「多世代交流型拠点整備を考える会」は25日、「明日の農地を考える」民間事業者は新しい生産緑地制度をどのように活用できるか」と題したセミナーを開催し、200人が参加した。

16年5月に都市農業振興基本計画が閣議決定され、これまで「宅地化すべきもの」と位置付けられていた市街化区域内農地は「都市にあるべきもの」として捉える政策へと転換された。また、国土交通省は、みどり豊かで魅力的なまちづくりを実現することを目的に法律を一部改正した。

セミナーでは、法律や税制度に関する改正内容、多くの生産緑地を有する自治体における課題、民間企業の取組みや提案などについて、都市農地に関心を持つ地方自治体や民間企業のほか、地権者に対しても情報提供を行う場となった。

今回のセミナーを主催した「考える会」は、生産緑地の2022年問題など、都市農地をめぐる課題に対応するため、公的機関・民間機関が連携し、都市農地を活かした新たなまちづくりを提案することを目的に設立された。

同日のセミナーでは、佐藤啓二・都市農地活用支援センター常務理事が「都市農地関連法」について講演、続いて税理士の坪多晶子・トータルマネジメントブレイン代表社員が「都市農地関係税制」について講演した。清瀬市から「生産緑地の現状と課題」について報告があり、続いて民間企業による都市農地の活用事例紹介と提案などが行われた。